

投資家ネット*『ジャパニーズ インベスター』/宝印刷主催

個人投資家のための会社説明会

第46回 基調報告

『未来を拓く成長戦略』

2013年7月25日(木) 於: 京王プラザホテル 南館4F「扇」



宝印刷株式会社

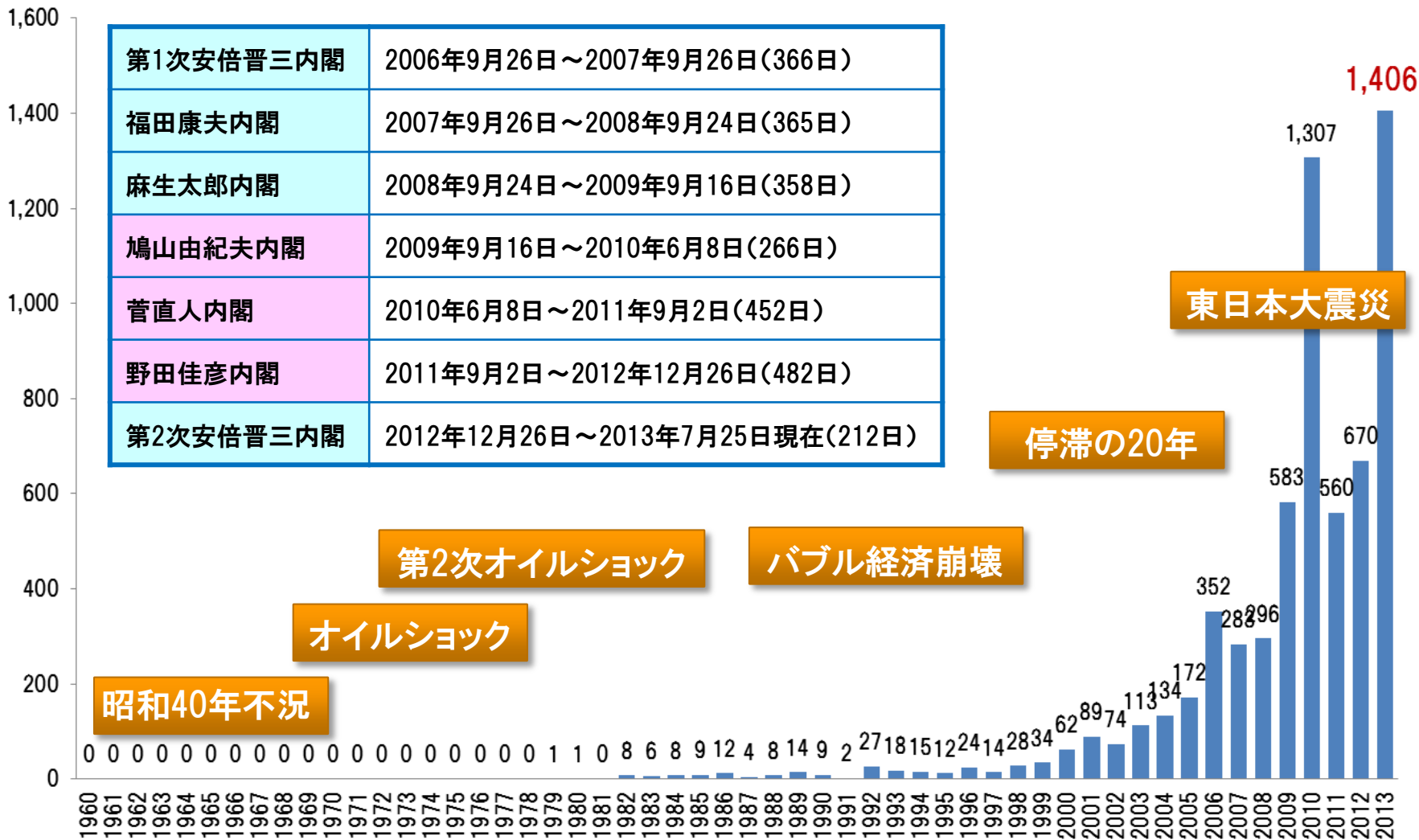
常務執行役員 **近藤 一仁**

【ご注意】「個人投資家のための会社説明会」は、個人投資家の皆様に参考情報を提供し、企業に対する理解を深めていただくことを目的に開催するものです。従いまして個別銘柄への投資を推奨したり、特定の金融商品の購入を推奨したりするものではありません。また、主催者及び参加企業は投資・運用結果に対して一切の責任を負いません。投資や金融機関とのお取引を行われる場合には個別情報をご確認の上、ご自身の判断と責任において行うようお願いいたします。

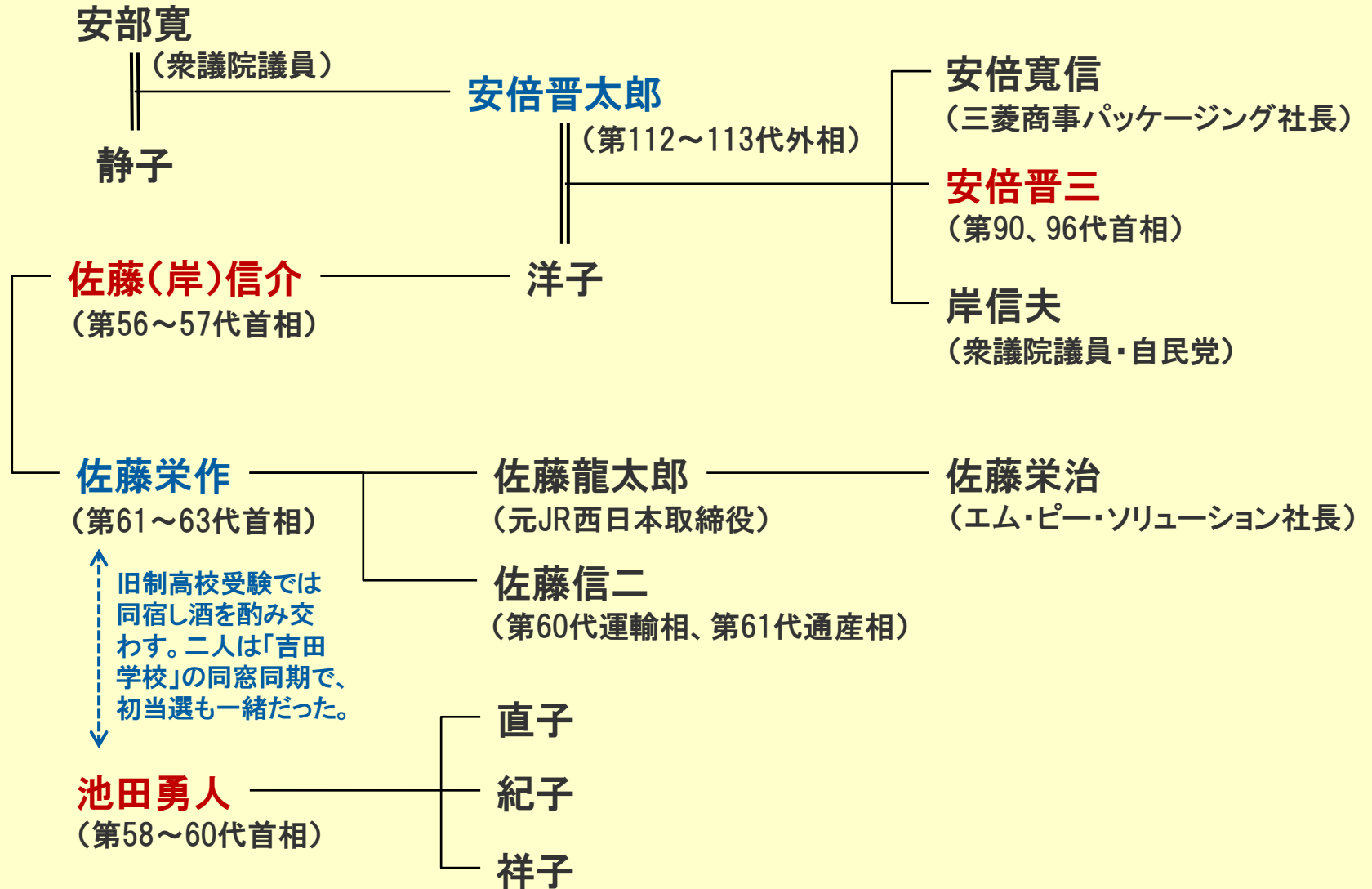
- 1 「成長戦略」が唱えられる時の時代背景
- 2 池田勇人首相の「所得倍増計画」
- 3 安倍晋三首相の「アベノミクスと3本の矢」
- 4 成長戦略への期待と岩盤規制への不安
- 5 具体的な成長戦略を期待する株式市場
- 6 本年6月の株主総会における成長戦略
- 7 本日の参加企業3社のご紹介

バブル経済崩壊、停滞の20年、そして「成長戦略」

「成長戦略」という単語の検索結果



安倍家の系譜 ～祖父、大叔父、その友人も宰相～



「成長戦略」が叫ばれる時の時代背景 ～昭和～

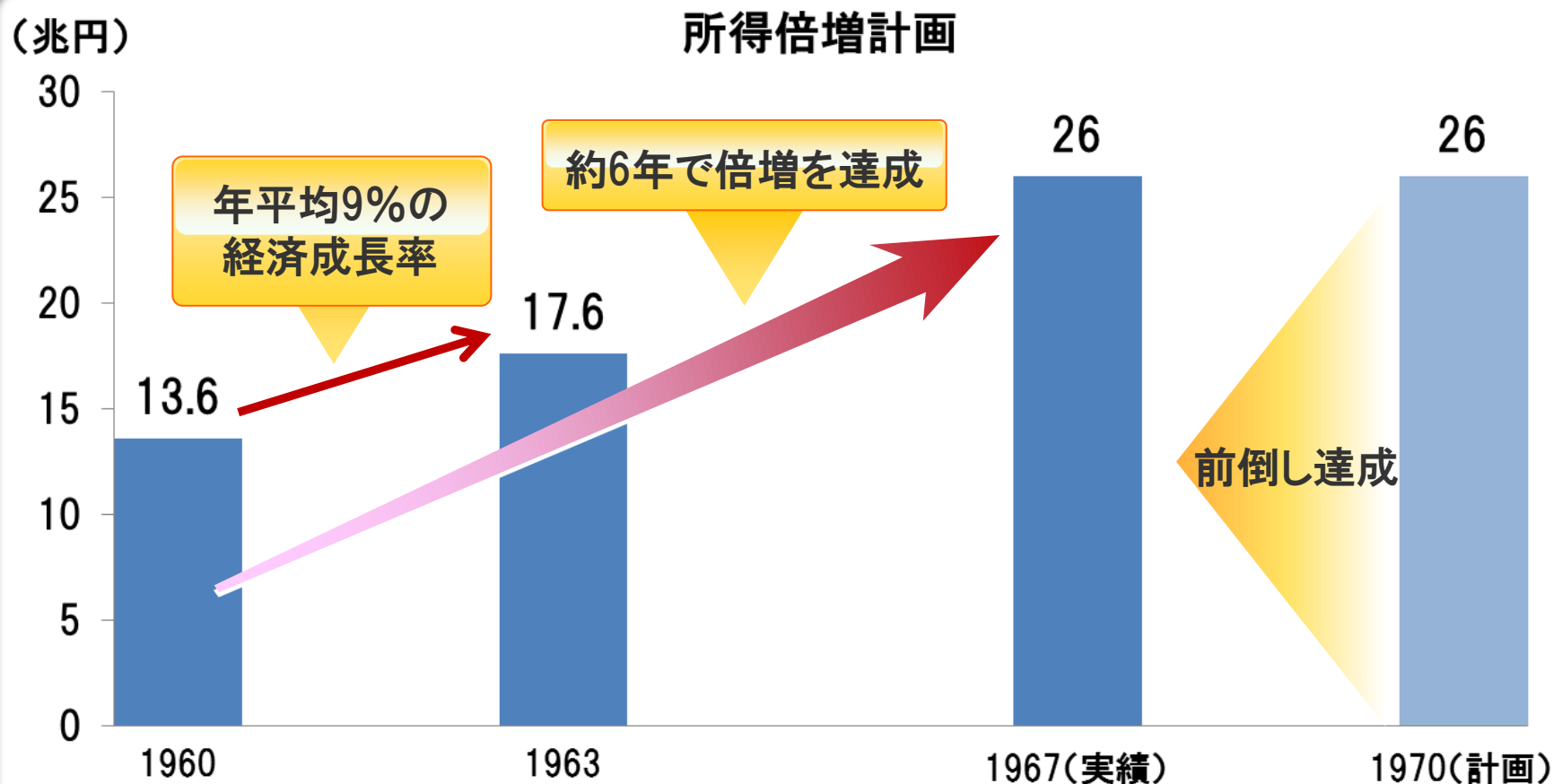
新安保条約が1960年6月23日に発効すると、岸内閣は混乱の責任を取る形で総辞職した。承継した池田勇人首相の「所得倍増計画」は、安保闘争という政治色の強い世相を変え、**国民の目を政治から経済へと向かわせることで、事態を収拾しようという意図**があったはずである。高度経済成長に向けた経済政策が開始された。



上:岸信介首相(第56・57代)
左:60年安保闘争(国会前のデモ隊)

池田勇人首相の「所得倍増計画」

国民所得倍増計画は、1960年12月27日に池田内閣において閣議決定。計画の数値目標は1960年度の国民総生産額である13兆6000億円の2倍、26兆円を10年以内に達成するというもの。立案は官庁エコノミストの下村治。実質国民総生産は約6年で倍増を達成した。



池田勇人首相のプロフィール ～「私は、ウソは・・・」～



池田 勇人

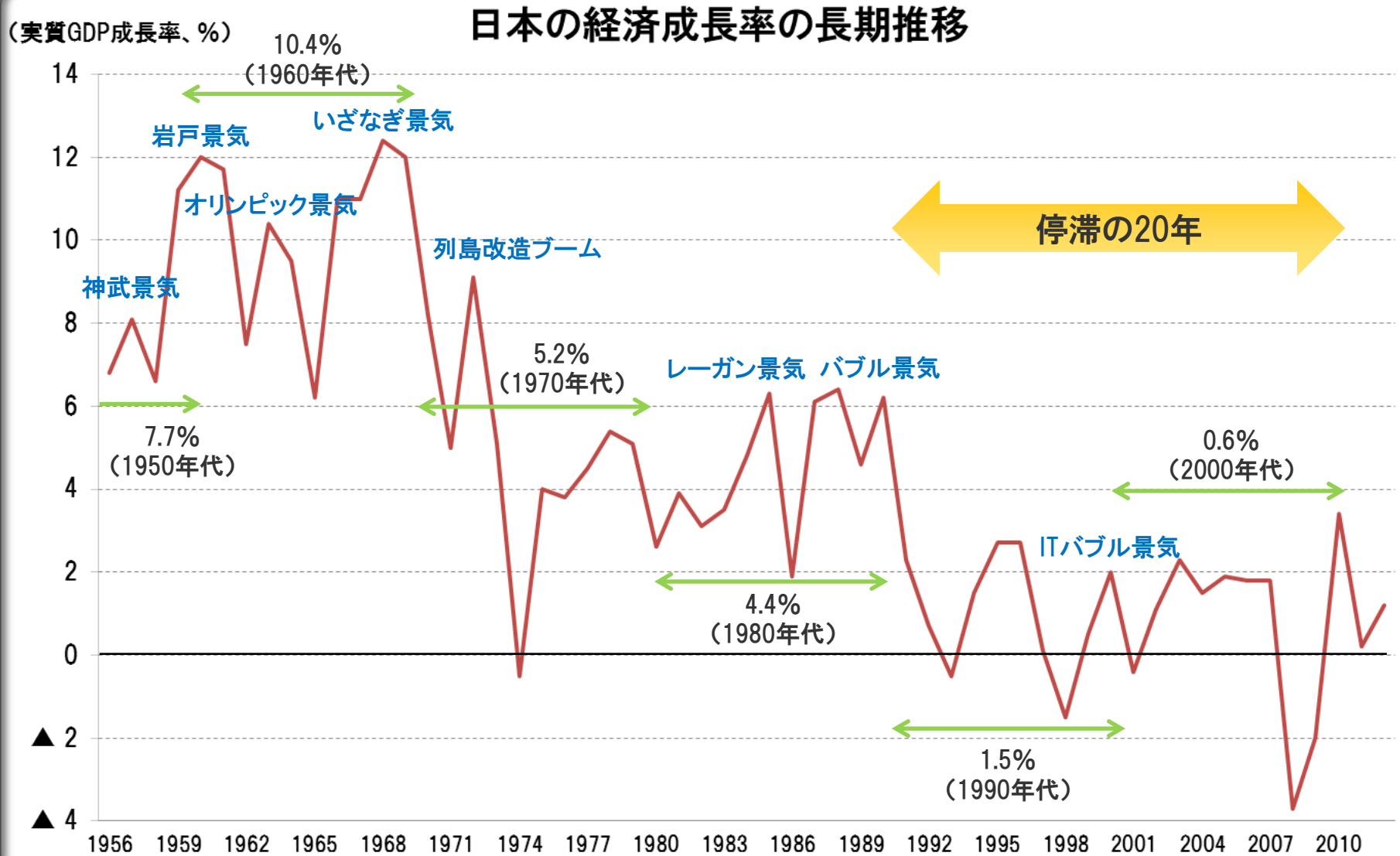
生年月日 1899年(明治32)12月3日

出自 広島県竹原市
(生家は造り酒屋)

学歴 旧制第五高等学校卒
京都大学法学部卒

1925(大正15)	■ 大蔵省入省
1931(昭和06)	■ 落葉状天疱瘡のため、2年間の休職後、大蔵省退職
1934(昭和09)	■ 奇跡的に病が完治し、玉造税務署長として復職
1941(昭和16)	■ 大蔵省主税局国税課長(本人は最も嬉しい昇格と述懐)
1945(昭和20)	■ 大蔵省主税局長に就任、終戦を迎える
1947(昭和22)	■ 大蔵省次官に就任、GHQなどと交渉
1949(昭和24)	■ 第55代大蔵大臣に就任(第三次吉田茂内閣)
1950(昭和25)	■ 「貧乏人は麦を食え」の発言(誤報との説もある)
1956(昭和31)	■ 第61代大蔵大臣に就任(石橋湛山内閣)
1960(昭和35)	■ 安保闘争の結果、岸内閣が総辞職 ■ 60歳で第58代内閣総理大臣に就任(第60代まで続く) ■ 中山マサを女性初の閣僚に任命(7月) ■ 党首立会演説会で会党浅沼稻次郎刺殺事件(10月) ■ TVのCM「私は、ウソは申しません」(当時、流行語に!) ■ 「所得倍増計画」を閣議決定(12月)
1961(昭和36)	■ 初の訪米で、J・F・ケネディ大統領と首脳会談(6月) ■ 朴大統領と日韓国交正常化への道を開く
1963(昭和38)	■ ケネディ大統領が暗殺される(11月22日)
1964(昭和39)	■ OECD加盟、IMF8条国に移行(4月) ■ アジア初の東京オリンピック開催(10月25日) ■ 国立がんセンターへ喉頭癌のため入院 ■ 東京オリンピック閉会式の翌日、退陣を表明 ■ 後継総裁に佐藤栄作を指名(11月)
1965(昭和40)	■ 東京大学医学部付属病院に再入院 ■ 術後に肺炎のため、65歳で死去(8月13日)

60年代は実質10%成長、徐々に成熟・停滞の20年へ



「成長戦略」が叫ばれる時の時代背景 ～平成～

安倍晋三首相の意図は、民主党に政権交代された6年間に自民党(野党)が蓄積した政権構想を「経済の復活」に絞り、**停滞の20年⇒再生の10年を取り戻すというシナリオ**であろう。ここに「成長戦略」の意図がある。今回のアベノミクスは、**軍事用語である「戦略」のターゲットとして、『デフレ』があり、デフレ脱却のための成長戦略**ということであろう。
経済顧問(ブレン)は、浜田宏一教授(米エール大)



2012年11月14日の党首討論で、16日に衆院解散に踏み切る意向を表明した野田首相(当時)と安倍自民党総裁(当時)

安倍晋三首相の「アベノミクスと3本の矢」!

第一の矢 大胆な金融政策



黒田日銀総裁

- 政府と日銀の政策連携の強化
- 消費者物価の対前年比上昇率2%を「物価安定目標」とし、今後2年程度で実現する
- マネタリーベース(市場への資金供給量)を2年で2倍にする「量的・質的金融緩和」を導入

第二の矢 機動的な財政政策



麻生財務相

- 日本経済再生に向けた緊急経済対策
- 13兆円に上る過去最大規模の平成24年度補正予算を決定
- 経済活性化や生活の安心に重点をおいた平成25年度予算が成立

第三の矢 民間投資を喚起する成長戦略



甘利経済再生担当相

- 民間投資の拡大、労働生産性の向上
- 新たな需要の創造
- 実質所得の増加を伴う成長を実現
- iPS細胞研究などのイノベーション

安倍晋三首相のプロフィール ～「日本を、取り戻す・・・」～



安倍 晋三

生年月日 1954年(昭和29)9月21日

出自 新聞記者安倍晋太郎、洋子の次男として、東京に生まれる。父方の祖父は衆議院議員の安倍寛(酒や醤油の醸造元)母方の祖父は第56～57代首相の岸信介
大叔父は第61～63代首相の佐藤栄作

学歴 成蹊小学校、中学、高等学校を経て、成蹊大学法学部卒

1979(昭和54)	■神戸製鋼所入社、ニューヨーク、加古川、東京本社に勤務。
1982(昭和57)	■父、安倍晋太郎外務大臣の秘書官となる。
1987(昭和62)	■森永製菓社長 松崎昭雄氏の長女で電通社員の昭恵氏と結婚。 ■媒酌人は、清和会創始者の福田赳夫
1991(平成03)	■父、安倍晋太郎がすい臓がんのため、急死。(67歳)
1993(平成05)	■父の地盤を受け継ぎ、山口1区から出馬、40歳で初当選。
1995(平成07)	■石原伸晃氏らと共に、小泉純一郎選対の中核を担う。
1997(平成09)	■44歳で自民党青年局長に就任。
2000(平成12)	■内閣官房副長官に就任。(第2次森内閣、第1次小泉内閣)
2002(平成14)	■小泉首相の北朝鮮訪問に随行し、安易な妥協を排す強硬論を主張。
2003(平成15)	■50歳で自由民主党幹事長に抜擢。(サプライズ人事として注目)
2004(平成16)	■夏の参議院選挙で引責辞任するも、幹事長代理として異例の就任。
2005(平成17)	■第3次小泉内閣で、内閣官房長官に就任。(52歳)
2006(平成18)	■「美しい国へ」を文藝春秋から出版、その後の自民党総裁選で麻生、谷垣両氏を大差で破り、総裁に就任(53歳)。第90代内閣総理大臣に戦後最年少で就任。「美しい国」、「戦後レジームからの脱却」、「教育バウチャー制度導入」、「ホワイトカラーエグゼンプション」(残業代ゼロ法案)など分かりにくいカタカナ語を連発と批判される。中国・韓国への訪問で関係改善を目指した。
2007(平成19)	■参議院選挙で予想外の「歴史的な大敗」、閣僚のスキャンダル等から体調(機能性胃腸障害)を崩し、9月11日の所信表明演説後の2日後に退陣表明、無責任との批判を浴びる。
2008(平成20)	■文藝春秋に手記を寄稿。勉強会「クールアース50懇話会」を立ち上げ。終戦記念日に靖国神社を参拝。
2012(平成24)	■民主党政権下で自民党谷垣総裁が任期満了となり、総裁選に出馬表明、1回目で石破茂氏に敗れるも、決戦投票で勝利(108票対89票)、一度辞任した総裁が自民党の歴史で初めて再選された。 ■第96代内閣総理大臣に就任(58歳)・病気は、特効薬により寛解。
2013(平成25)	■「アベノミクスと3本の矢、成長戦略」を柱に参議院選挙で圧勝。

日本経済を再生させる「成長戦略」～日本を取り戻す～

停滞の20年

- 長期の景気低迷・デフレ
- 構造変化への対応遅れ
- 高水準の公的債務残高

- 名目GDP成長率 ▲0.2%
- 実質GDP成長率 0.8%
- 実質GNI成長率 0.6%

第一の矢 大胆な金融政策

第二の矢 機動的な財政政策

第三の矢 民間投資を喚起する成長戦略

再生の10年

- 自由でオープンな経済環境の確保
- 豊かな生活の実現
- 多様な担い手が参画し、活力と知恵を生み出す
- 持続可能な(サステイナブルな)社会

- 中長期的に2%以上の労働生産性向上
- 名目GDP成長率3%程度
- 実質GDP成長率2%程度
- 10年後には1人当たり名目GNI150万円以上増加(年平均3.4%伸長)

3つの好循環の起動

マクロ経済環境の好転

企業行動がマクロ経済の好転に影響

マクロ経済の好転が企業等の決断に結びつく

成長戦略の推進

企業業績改善

消費の拡大

持続的成長を実現する

投資拡大

雇用・所得の増加

経済再生

長期金利が急上昇するリスクに対応、個人消費や投資の拡大を促進

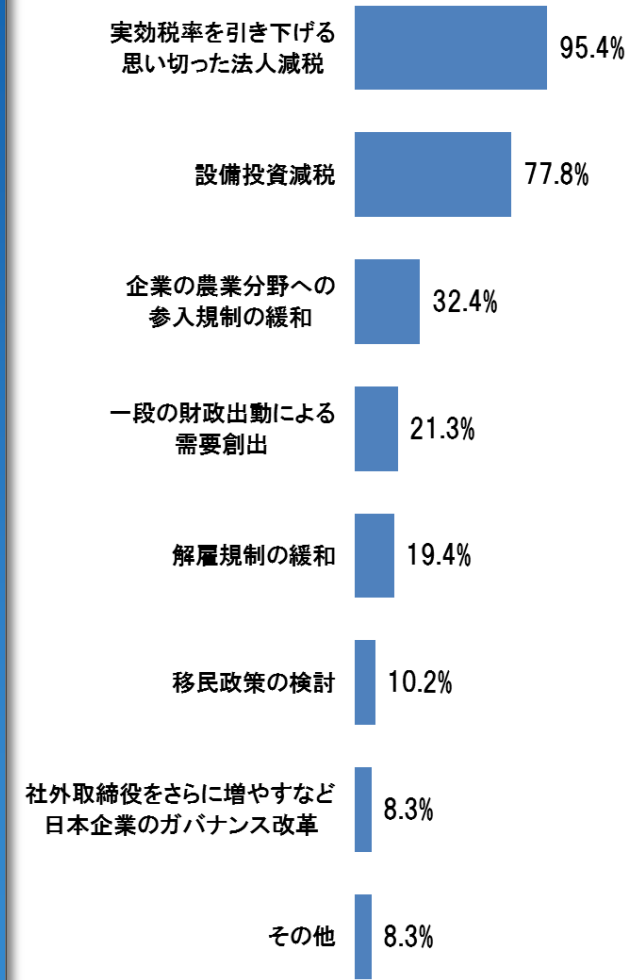
税収増などを通じて財政健全化に貢献

財政健全化

成長戦略への期待と岩盤規制への不安～棚上げされた提言～

	主な政策	目標・計画	目標達成時期	棚上げになった民間提言	
産業再興	設備投資の拡大	投資減税やリース制度	投資額を1割増の70兆円に	2016年 設備投資の即時償却	
	企業の 新陳代謝	衰退企業に再編の指針	開・廃業率を10%台に	なし	独立取締役の義務化
		安易な企業救済を防止			過度な買収防衛の禁止
		転職支援金の積み増し	長期失業者を2割減	2018年	解雇ルールの緩和
	女性活用	認可外の保育園に支援	待機児童をゼロに	2017年度	幼保一元化
	IT	一般用医薬品ネット販売	例外25品目の扱い決定	2013年秋	対面原則の全面見直し
戦略市場創造	医療	医療開発の司令塔創設	・雇用規模を220万人に	2030年	株式会社の病院経営
		先進医療の審査を早く	・審査期間を米国と同じに	2020年	混合診療の全面解禁
	農業	都道府県が農地を集約	農産物輸出を1兆円に倍増	2020年	農業法人への出資緩和
国際展開	海外活力取込み	TPP交渉への参加決定	自由貿易比率を70%に	2018年	移民の受け入れ
		国家戦略特区の導入	対日直接投資の残高倍増	2020年	法人税の一律引き下げ

今後の成長戦略に盛り込むべき政策
(盛り込むべきと回答した企業の割合)



出所: 日本経済新聞(2013年6月13日朝刊)より作成。

「産業競争力会議」に参画した民間議員と株価動向

安倍内閣の発足以降に上昇した株価が、先月6/14の成長戦略発表までに何%下落したか、を調べてランキング表を作成すると下表の通りになる。アベノミクスと成長戦略への「期待」と「不安」が株価にどう反映したかで、“期待外れ度”を測った。

楽天の“期待外れ度”が小さいのは、「薬のネット販売解禁」を獲得、ローソンは女性客の獲得で業績は史上最高更新！

所属会社	民間議員名	2012/12/26始値 安倍内閣発足 (A)	年初来高値 (B)	2013/6/14終値 成長戦略決定 (C)	期待外れ度 上昇分下落率 (D)※
楽天	三木谷浩史	675円	1,344円	1,195円	22.3%
ローソン	新浪剛史	5,880円	7,850円	7,070円	39.6%
日経平均(ベンチマーク)		10,131.22円	15,942.60円	12,686.52円	56.0%
みずほFG	佐藤康博	150円	233円	186円	56.6%
東レ	榊原定征	516円	786円	627円	58.9%
武田薬品工業	長谷川閑史	3,880円	5,520円	4,265円	76.5%
コマツ	坂根正弘	2,108円	3,095円	2,303円	80.2%
住友商事	岡素之	1,096円	1,616円	1,184円	83.1%

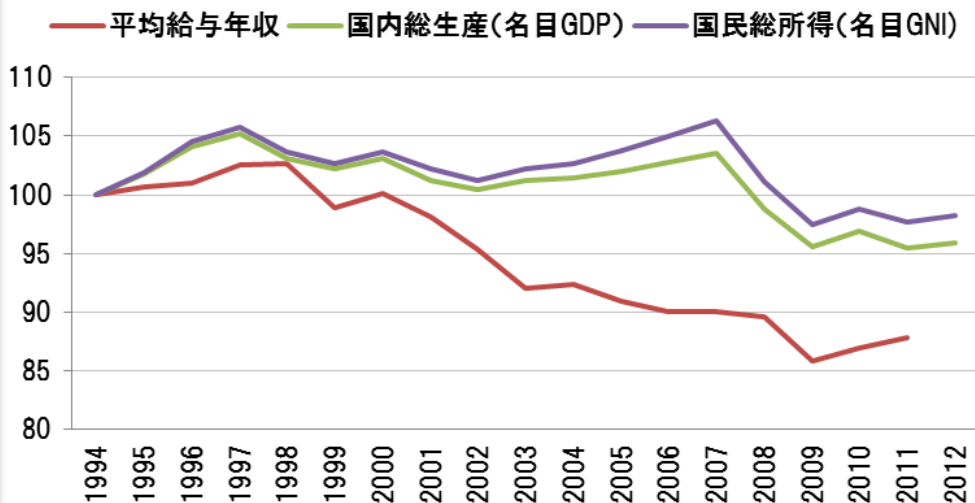
※ 計算方法:期待外れ度(D)=(B-C)/(B-A)

「産業競争力会議」に参画した民間議員ほかのリスト

議長	長 安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	山本 一太	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣(規制改革)
同	秋山 咲恵	株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社 代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ 取締役会長
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループCEO
同	竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部 教授
同	新浪 剛史	株式会社ローソン 代表取締役社長CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
同	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長
同	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長

デフレ克服と「国民所得を10年で、150万円増やす！」

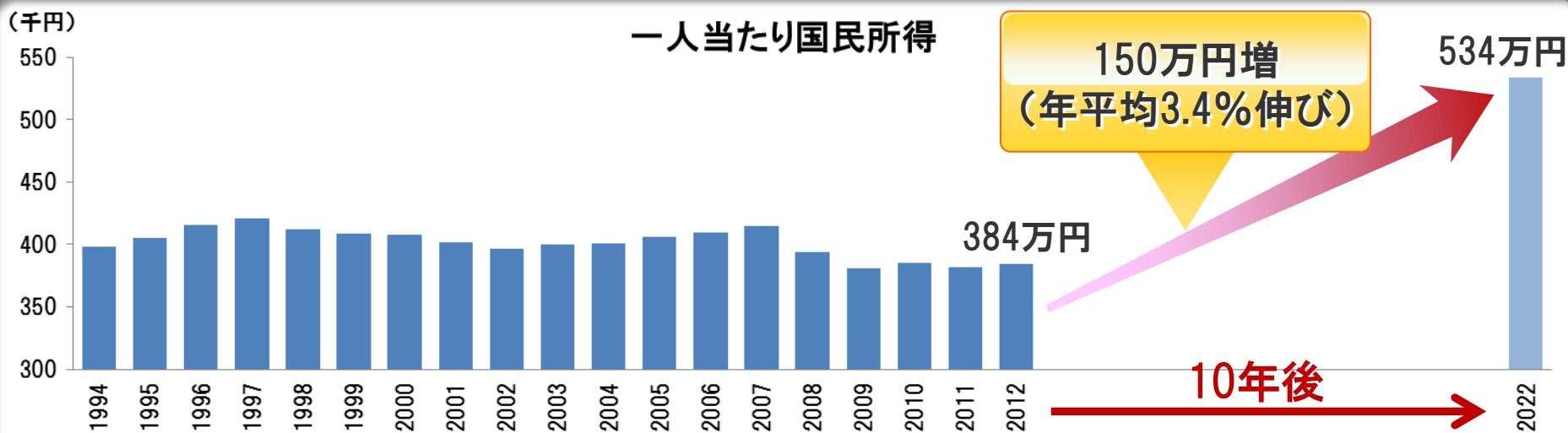
GDP、GNI、給与年収の指数比較



- 国内総生産と国民総所得を指数化して比較すると、2000年以降は両者の格差が広がっている。
- 国内総生産や国民総所得と比較すると、平均給与年収は大きく下落・低迷していることが分かる。

【一人当たり国民総所得(GNI)】

国民(居住者)が一定期間内に受け取った所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得等)の総額を総人口で除したもの。



さらに具体的な「成長戦略」を期待する株式市場

期待される大胆な改革、岩盤規制の撤廃が鍵！

【課題】

- 企業の活力と業績の向上
- ビジネスチャンスの拡大
- 待機児童の解消

- 薬のインターネット販売
- 先端医療での混合診療
- 農地利用の大規模化
- 社外取締役の定着とコーポレートガバナンスの強化
- 科学技術の司令塔作り（例：米国NIHのような機関）

【対策】

- 思い切った法人減税、設備投資減税
- 「クラウドファンディング」による資金調達
- 25～44歳女性の就業率を73%に引き上げ（12年比で約5ポイント増）
- 幅広い対面義務の見直し
- 混合診療の全面解禁
- 企業による農地所有の解禁
- 社外取締役の起用義務化

- 独自予算を確保、事務局の強化

5月13日
(15,138.12)

6月10日
(12,686.52)

“第四の矢”は「岩盤規制撤廃」で 財政再建を狙う！




岩盤規制の改革は、既得権益との対立！

強力な既得権益集団

- 農地の有効活用 → 既存農家、農協
- 労働法制の改定 → 正社員、労働組合
- 混合診療の全面解禁 → 医師会、開業医、製薬企業
- コーポレートガバナンスの強化 → 企業、経団連

政治が選挙を意識すればするほど、改革は困難

 選挙で安定多数を獲得した政権が、今後3年間は選挙を意識せず、岩盤に切り込んだ本格的な規制緩和、国民負担を伴う財政再建、社会保障改革に取り組めるかどうかは課題！

賛成意見

- 保険がカバーしていない高度医療を受けられる。
- 海外で開発された安全で有効な薬も使えるようになり、ドラッグラグが緩和される。
- 自由診療を受けている患者の経済的負担が軽くなり、新しい技術に挑戦する総合病院が増える。
- 高齢化社会で膨張する医療費が自己負担できる患者に負担してもらうことで財政負担が軽減できる。

反対意見

- お金のある患者だけが高度医療を享受、平等な医療の提供ができない。(日本医師会)
- 開発力で劣る国内の製薬メーカーがダメージを受ける。
- 自由診療で画期的な新薬が使用できるようになると、製薬メーカーは手間のかかる保険収載への動機が低下する。
- 海外で開発された薬を安易に混合診療で認めれば重大な健康被害(薬害)が全国に拡大する恐れがある。
- 高度なサービスを提供できる医療機関は繁栄するが、開業医が衰退する恐れがある。

医療を成長産業に育てる司令塔「日本版NIH」の創設

Japanese
Investor

1 司令塔本部として、内閣に総理・担当大臣・関係閣僚からなる推進本部を設置

- 医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定し、**重点化すべき研究分野とその目標を決定**する。
- 戦略の実施のために必要な、各省に計上されている**医療分野の研究開発関連予算を一元化し、戦略的・重点的な予算配分**を行う。

2 一元的な研究管理を担う中核組織を創設

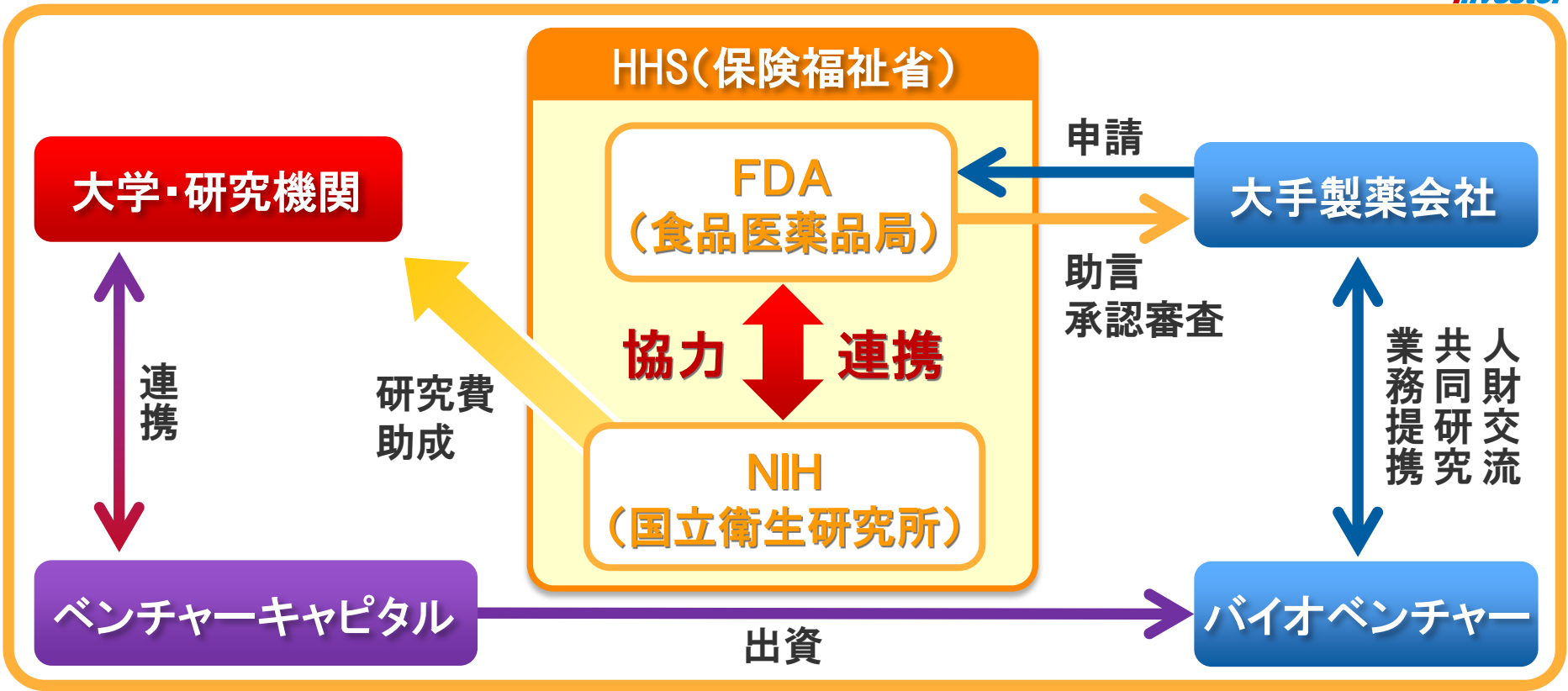
- 総合戦略に基づき、個別の研究テーマの選定、研究の進捗管理、事後評価など、国として戦略的に行うべき**実用化のための研究を基礎段階から一気通貫で管理**し、実務レベルの中核機能を果たす**独立行政法人(日本版NIH)**を設置する。

3 研究を臨床につなげるため、国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される仕組みを構築

- 臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点において、**企業の要求水準を充たすような国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される**よう、所要の措置を講ずる。
- **臨床研究・治験の実施状況を適切に把握**するため、知的財産の保護等に十分に留意しつつ、状況を網羅的に俯瞰できるデータベースを構築する。
- **民間資金も積極的に活用**し、臨床研究・治験機能を高める。

米国NIH(National Institutes of Health:国立衛生研究所)

Japanese Investor



👉 様々な病気・障害の原因・診断法・治療法・予防法を研究するNIH(国立衛生研究所)

- 様々な病気や障害の研究を行い、大学や研究機関を支援しているNIH(国立衛生研究所)と医薬品等の承認審査等を担うFDA(食品医薬品局)は、共にHHS(米国保健福祉省)に属しており、**新薬開発において緊密に連携・協力**する関係にある。
- NIHの2013年度予算は308.6億ドル(約3.1兆円)で、その**予算の8割以上は外部の約2,500の大学や研究機関に研究費として配分**されている。

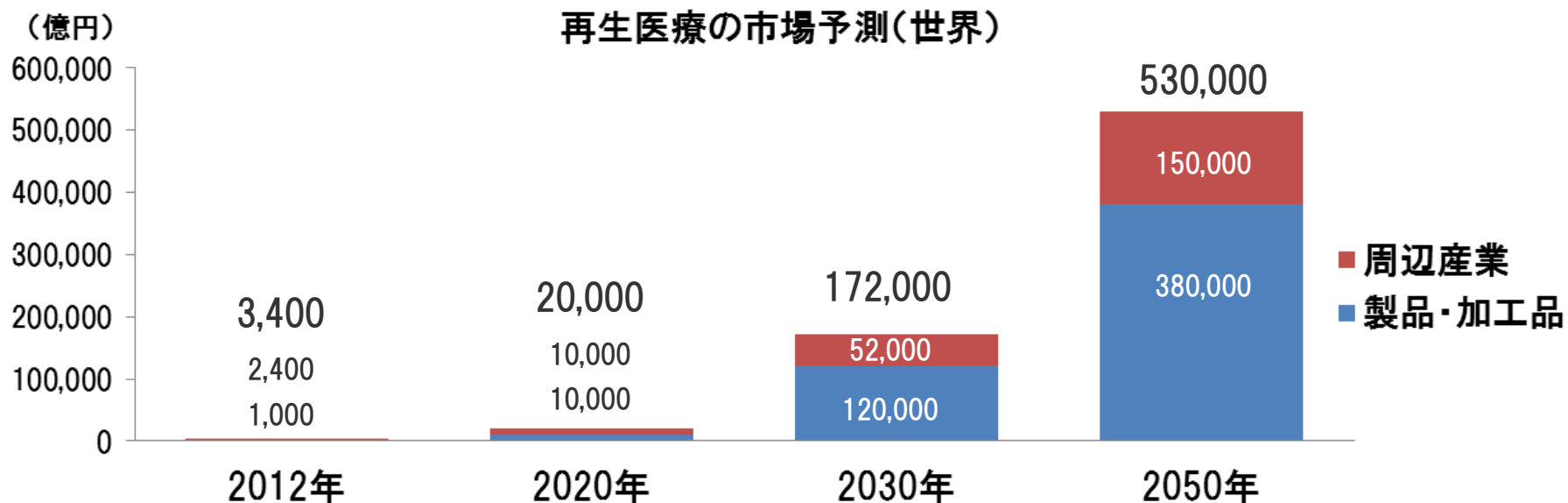
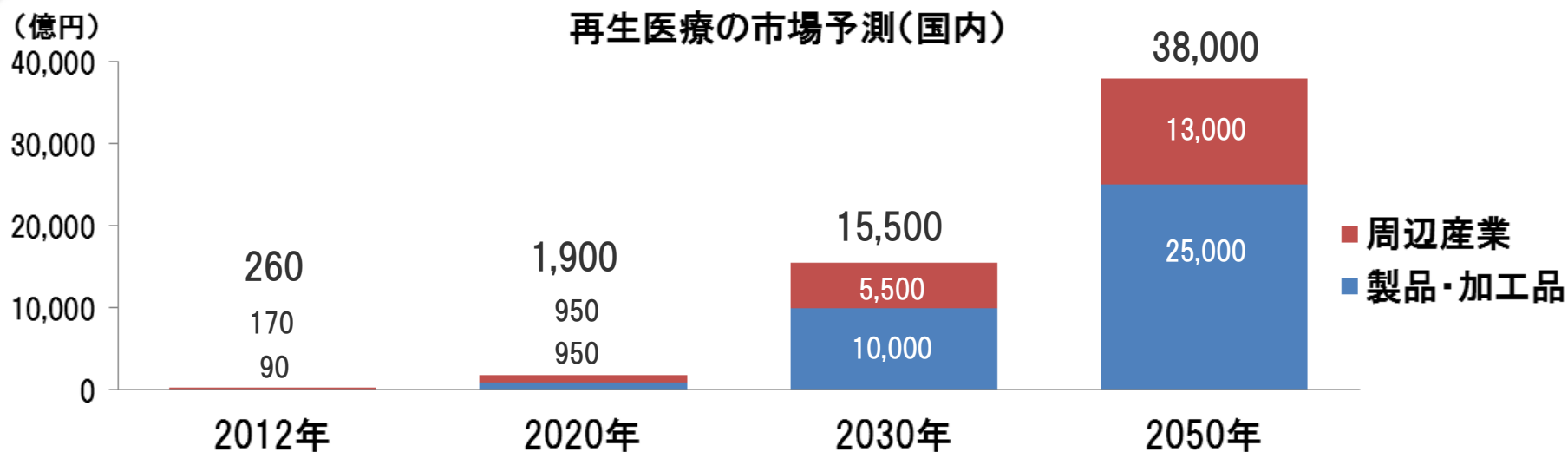
再生医療の推進 ～iPS細胞研究の今後～

- 2013年6月26日、厚生労働省の審査委員会が、目の難病「加齢黄斑変性」を対象に、**iPS細胞を使う世界初の臨床研究を承認**。2014年夏には患者の治療が始まる見通し。
- 経済産業省は再生医療関連市場(国内)が、2012年の260億円から**2050年には3兆8千億円に膨らむと予測**している。全世界では、**53兆円市場に成長期待**！








iPS細胞研究ロードマップ



再生医療関連の成長市場予測（日本 & 世界）



今年6月の株主総会で公表の「成長戦略」に注目！

主な上場企業	出席株主数	備考
ソニー  グランドプリンス ホテル新高輪	10,693名（前年9,303名、15%増）	平井社長から「機能価値」のみならず、エレクトロニクス製品、映画・音楽、金融サービス、全ての分野で心を動かす「感性価値」を追求するソニーの再生・成長戦略が語られた。
東芝  両国国技館	5,740名（前年4,665名、23%増）	佐々木社長から集中（買収）と選択（撤退）を軸に成長戦略を訴えた。
トヨタ自動車 本社（豊田市）	4,750名（前年3,860名、23%増）	以前から検討していた社外取締役3名を選任。
NTTドコモ  ホテルニューオータニ	4,415名（前年3,256名、36%増）	重点8分野のうち、コマース（電子商取引）やヘルスケア分野への進出が強調された。
三井物産  グランドプリンス ホテル新高輪	3,234名（前年約2,790名、16%増）	飯島社長から中期計画の仕上げとして5つの重点分野の内「総合力の発揮」が強調された。
ソフトバンク  東京国際フォーラム	2,871名（前年約2,030名、41%増）	2時間37分の動画、質問は19問。孫社長は大ボラを全て実現と自画自賛。「世界一の企業を目指す。」と新たな大ボラを発表。
JT  東京プリンスホテル	2,638名（前年約750名、3.5倍）	15人から23問。小泉社長からタバコを中軸に医薬、飲料、加工食品の利益貢献を高め、mid to high single digitの中長期の持続的成長を目指す。
日本航空 日本武道館	1,627名（前年は非上場）	経営再建、再上場して初の株主総会となった。
川崎重工業 神戸国際会館	1,016名（前年818名、24%増）	やり直しの招集通知で社外取締役を選任。
ベネッセHD  本社（岡山市）	521名（前年488名、7%増）	17問の質問が出され、進研ゼミ、シニア介護事業、中国などの海外事業に関する成長戦略が問われた。議長も福武氏から福島氏へ。

ソニーの「成長戦略」新体制、今年度は大幅増益見通し

事例研究

Japanese
Investor

事業環境	現状	成長戦略
1.既存事業	金融・映画・音楽部門に依存する利益構造を強化しつつ、エレクトロニクス事業の再生を目指す	ソネットエンタテインメントを完全子会社化(約550億円) 米国EMI Music Publishingの買収 Gaikai Inc.の買収(クラウド型ゲームサービス)
2.新規事業	医療分野(ライフエレクトロニクス)に進出	オリンパスとの業務・資本提携(500億円) 医療事業合弁会社の設立、売上2,000億円目標
3.構造改革	米国本社ビル(990億円)、ソニーシティ大崎(1,111億円)の売却 ケミカル事業の売却(570億円) エムスリー株の一部を150億円で売却 DeNA株を売却(400億円)	ソニー創業以来の大構造改革 シャープとの液晶パネル等製造・販売の合弁解消 エリクソンとの携帯事業の合弁を解消して、 ソニーモバイルコミュニケーションズに社名変更 韓国サムスンとの合弁解消
4.エレクトロニクス事業	円安で業績は大幅回復、エレクトロニクス事業の中で、特にモバイル、イメージング、ゲームの3分野に注力する。	スマートフォンの高付加価値化(Xperia A) 積層型CMOSイメージセンサーの能力増強(800億円) プレイステーション4(ゲームの新機種)の新発売 液晶TVのモデル数削減と高付加価値モデル導入
5.円安	大幅な増収・増益効果をもたらす。	ドル/円については輸出入のポジション拮抗

取締役: **平井一夫**、**加藤優**、ピーター・ボンフォールド(社外)、安田隆二(社外)、内永ゆか子(社外)、矢作光明(社外)、安樂兼光(社外)、小島順彦(社外)、永山治(社外)、二村隆章(社外)、**原田泳幸(社外)**、伊藤穰一(社外)、ティム・シャーフ

事業環境	現状	成長戦略
1. 少子高齢化	進研ゼミ会員数の減少	シニア・介護事業の強化
2. デジタル化	進研ゼミ中学講座は順調なスタート	チャレンジ・タブレットの導入/学びへのモチベーション喚起
3. グローバル化	中国事業の黒字化	中国・韓国・台湾をはじめ成長するアジアでの早期事業化
4. アベノミクス	留学促進・グローバルな人材の育成	ベルリッツの強化 法人需要・個人のニーズへの対応
5. 円安	海外事業はプラス効果 輸入教材はマイナス効果	コスト構造の見直し

取締役：**福武総一郎**、**福島保**、福原賢一、小林仁、明田英治、マーク・ハリス、安達保(社外)、三谷宏幸(社外)、**原田泳幸(社外)**、岩瀬大輔(社外)



株式会社ウォーターダイレクト 代表取締役 執行役員社長 伊久間 努 氏

ウォーターダイレクトは、開発、製造、品質管理、販売、アフターサービスまでを自社で手がける製造小売・ダイレクトマーケティングを強みとする会社です。商品の品質・サービスで選ばれる存在であるために、この事業形態を活かして独自の視点で顧客ニーズを捉え、より魅力ある商品・サービスの提供に努めています。



株式会社メディカルシステムネットワーク 代表取締役社長 田尻 稲雄 氏

ITを活用して、医薬品卸会社と調剤薬局の受発注・決済等を代行する医薬品等ネットワーク事業と、地域に密着した調剤薬局事業の2つを中核事業として展開。特に医薬品等ネットワーク事業は、医薬品卸会社と調剤薬局の双方に経営合理化、コスト削減をもたらす国内では類を見ないオンリーワンのビジネスモデル。



カルナバイオサイエンス株式会社 代表取締役社長 吉野 公一郎 氏

効果的でかつ副作用の少ない分子標的薬であるキナーゼ阻害薬の創製研究を目指す創薬ベンチャー企業。当社の創薬基盤技術から生み出されたキナーゼタンパク質製品や各種薬剤評価サービスは、全世界の製薬企業等に対して有効な創薬ツールとして提供されており、オンリーワン企業として、世界的に事業展開している。

- 『2020年の産業 — 事業環境の変化と成長機会を読み解く』 野村総合研究所、東洋経済新報社、2013年6月刊
- 『経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～』
内閣府・経済財政諮問会議、2013年6月14日 閣議決定
- 『規制改革実施計画』 内閣府・規制改革会議、2013年6月14日 閣議決定
- 『ハイブリッド・バブル — 日本経済を追い込む国債暴落シナリオ』 小幡 績 著、ダイヤモンド社、2013年5月刊
- 『日本経済の行方』 日本経済新聞出版社 編、2013年4月刊
- 『解剖 アベノミクス～日本経済復活の論点～』 若田部 昌澄 著、日本経済新聞出版社、2013年4月刊
- 『美しい国へ～美しい国へ完全版～』 安倍 晋三 著、2013年1月刊
- 『アメリカは日本経済の復活を知っている』 浜田宏一 著、講談社、2013年1月刊
- 『デフレーション』 吉川洋 著、日本経済新聞出版社、2013年1月刊
- 『池田勇人～所得倍増でいくんだミネルヴァ日本評伝選』 藤井 信幸 著、ミネルヴァ書房、2012年12月刊
- 『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉』 金 斗昇(キム ドゥスン)著、明石書房、2008年2月刊
- 『美しい国へ』 安倍 晋三 著、文藝春秋(文春新書)、2006年7月刊

参考:成長戦略の概要(素案)

	分野	目標	施策
日本産業再興プラン	企業支援	開業率を10%台に引き上げ	○産業競争力強化法案の国会提出 ○個人保証制度の見直し ×法人税の引き下げ
		3年間で設備投資を10%増の70兆円に	
		20年までに黒字の中小企業を140万社に倍増	
	雇用・人材力	20年までに20~64歳の就業率を80%に	○ハローワークの情報を民間開放 ○転職者受け入れ企業への助成金を創設 ×移民の受け入れ ×解雇規制の緩和
		5年間で6カ月以上の失業者を2割減	
		高度人材認定の外国人を増やす	
	科学技術・IT	5年以内に技術力の世界ランキングで1位	○政府全体の科学技術関連予算の戦略的作成 ○第4世代携帯電話の実用化へ制度整備
		8年間で政府情報システムの運用費を3割圧縮	
	立地競争力	20年までに世銀のビジネス環境ランキングで世界3位以内	○「国家戦略特区」の実現 ○公共施設運営の民間開放 ○空港・港湾など産業インフラの整備

(○は素案に盛り込まれた施策 ×は盛り込まれていない施策)

参考:成長戦略の概要(素案)

	分野	目標	施策
戦略市場創造プラン	医療・健康	20年までに健診受診率を80%に	○医療情報の電子化推進・番号制度導入 ×混合医療の解禁
		20年までにメタボ人口を08年度比25%減	
	農業	20年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に	○耕作放棄地など農地の集約 ×企業の農地所有の解禁
10年間で農業・農村全体の所得を倍増			
	観光	30年までに訪日外国人旅行者を年間3000万人に	○ビザ発給要件の緩和
国際展開戦略	貿易	18年までにFTA比率を70%へ	○TPPなど自由貿易を拡大
		20年に対内直接投資残高を35兆円へ	○外国人が暮らしやすい環境づくり
		20年までにインフラ輸出の受注を約30兆円に	○海外展開支援の窓口を一本化

(○は素案に盛り込まれた施策 ×は盛り込まれていない施策)

参考:民主党と自民党の「成長戦略」の共通点と違い

民主党の成長戦略(2009年)

新成長戦略 ～輝きのある日本へ～
(2009年12月30日 閣議決定)

成長戦略で新たな需要・雇用をつくる
2020年までに環境、健康、観光の三分野で100兆円超の「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置く。

「グリーン・イノベーション」

- 再生可能エネルギーの普及
- 住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- 低炭素社会に向けて集中投資事業の実施

「ライフ・イノベーション」

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
- 日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進

「アジア経済戦略」

- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を構築

「観光立国・地域活性化戦略」

- 訪日観光査証の取得容易化
- 戸別所得補償制度の導入、地域資源の活用

今回の自民党の成長戦略

日本再興戦略 ～脱デフレ・経済再生～
(2013年6月14日 閣議決定)

アベノミクスによる「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活」の実現

- 第一の矢 「大胆な金融政策」
- 第二の矢 「機動的な財政政策」
- 第三の矢 「民間投資を喚起する成長戦略」

- 自由でオープンな経済環境の確保
- 豊かな生活の実現
- 多様な担い手が参画し、活力と知恵を生み出す
- 持続可能な(サステナブルな)社会
- 中長期的に2%以上の労働生産性向上
- 名目GDP成長率3%程度、実質成長率2%程度
- 10年後には1人当たり名目国民総所得150万円以上増加

参考:「緊縮予算」だが、「規制緩和」と「民間活力」を推進

サッチャリズム	レーガノミクス	聖域なき構造改革
マーガレット・サッチャー	ロナルド・レーガン	小泉 純一郎
英国 第71代 首相 (保守党初の女性党首)	米国 第40代 大統領	日本 第87～89代 首相
任期:1979年～1990年 (11年)	任期:1981年～1989年 (8年)	任期:2001年～2006年 (5年)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気、水道、ガス、電話、空港、航空といった国有企業や大規模産業の民営化と規制緩和を実施。 ■ 金融システム改革(金融ビッグバン) ■ 所得税・法人税の大幅な引き下げ ■ 付加価値税(消費税)の引き上げ ■ 1982年、フォークランド紛争では強硬な姿勢で勝利し、英国国民から高い支持を得た。 <p>インフレの抑制には成功するも、外国資本の参入による国内企業の敗退、賃金の低下、失業率の上昇を招いた。</p> <p>保守党メジャー首相を経て、政権は労働党に移る。ブレア首相は「第三の道」を標榜し、旧来の労働党を大きく変化した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 減税により、労働意欲の向上と貯蓄の増加を促し投資を促進。 ■ 福祉予算を削減、軍事支出を増加し、強いアメリカを復活。 ■ 規制緩和して投資を促進。 ■ 金融政策では、マネーサプライの伸びを抑制して「ドル高」を誘導、インフレ率を下げる。 <p>減税と歳出拡大により、消費が増大、1983年には景気が回復。企業の資金は、M&Aへ向かい、株式ブームをおこしたが、1987年のブラックマンデーにより終了。対外債務と財政赤字の増大という「ふたごの赤字」を抱えた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政事業民営化や道路関係四公団の民営化等、公共サービスを民営化などにより削減、「官から民へ」 ■ 国と地方の三位一体の改革、いわゆる「中央から地方へ」 ■ 政府職員の非公務員化と民営化を推進し、国家公務員数を半減させた。 ■ 特殊法人等改革基本法を成立させ特殊法人等改革推進本部を設置し、「新独立行政法人の役職員は、原則として非国家公務員とする」方針を打ち出した。 <p>後任者である安倍晋三は「構造改革を加速させ、補強していきたい」と語り、基本的に小泉路線を継承したが、第1次安倍内閣は頓挫した。</p>